

平成 31（2019）年度 事業計画及び予算

2019 年 4 月 1 日から

2020 年 3 月 31 日まで

公益財団法人日本スポーツ協会

平成 31（2019）年度事業計画

I 事業方針

当協会は創立 100 周年を契機にこれからの 100 年においてスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本」を発表した。同宣言に示した 3 つのスポーツの使命を当協会のミッションとし、「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルの創造への寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」の達成に向け、5 年間の中期事業方針として平成 30 年に「日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018」を策定した。

この「日本スポーツ協会スポーツ推進方策 2018」が目指す「誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出」、「スポーツ享受の多様化の促進」、「スポーツを核にした連携・協働の促進」について、加盟団体をはじめ関係機関・団体等と連携・協力し、その実現に向け努力する。

また、スポーツ庁との連携・協力を進めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会およびワールドマスターズゲームズ 2021 関西の成功に向け、各組織委員会と連携を図り、諸準備に協力する。

II 事業内容

<公 1> 国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催・競技力向上

(1) 国民体育大会

① 国民体育大会

当協会、文部科学省および開催県との共催により、第 74 回国民体育大会を茨城県下 29 市 5 町 1 村において、43 競技（正式競技 37、特別競技 1、公開競技 5）を開催する。

また、第 75 回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会を青森県下 2 市 1 町で、スキー競技会を富山県下 2 市において開催する。

なお、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」を踏まえ、ジュニアアスリートからトップアスリートまで幅広い層を対象とする大会として、充実・活性化を図るとともに、オリンピック競技大会実施競技のうち国体において未実施の競技を正式競技として導入することを目指す、平成 26 年 6 月に策定した「国民体育大会における 2020 年オリンピック対策・実行計画」に取り組む。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 74 回国民体育大会	2019 年 9 月 28 日 ～10 月 8 日 ※正式競技の一部（水泳競技等）と公開競技は会期前に開催	茨城県 (29 市 5 町 1 村)	23,000 名

大会名	会期	開催地	参加者数
第 75 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	2020 年 1 月 29 日 ～2 月 2 日	青森県（2 市 1 町）	1,800 名
第 75 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	2020 年 2 月 16 日～19 日	富山県（2 市）	1,800 名

② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで開催する国民体育大会ブロック大会に対し助成する。

ブロック	中心会期等	開催地	参加者数
北海道	2019 年 4 月～8 月	北海道	8,300 名
東北	2019 年 8 月下旬	山形県	6,000 名
関東	2019 年 8 月下旬	千葉県	6,200 名
北信越	2019 年 8 月下旬	石川県	3,600 名
東海	2019 年 8 月下旬	三重県	3,000 名
近畿	2019 年 8 月中下旬	奈良県	4,500 名
中国	2019 年 8 月下旬	島根県	3,800 名
四国	2019 年 8 月中旬	愛媛県	4,000 名
九州	2019 年 8 月中旬	佐賀県	5,900 名

③ 国民体育大会役員懇談会

茨城県での第 74 回国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者を一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
第 74 回国民体育大会役員懇談会	2019 年 9 月 28 日	茨城県	400 名

④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算 30 回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展およびわが国のスポーツ振興に貢献した方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰する。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の推進を目的に、「生涯現役アスリートが日本一をかけて競う総合スポーツ大会」として、岐阜県岐阜市を中心に「日本スポーツマスターズ 2019 ぎふ清流大会」を開催する（実施競技 13 競技）。

大会名	会期	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ 2019 ぎふ清流大会	2019 年 9 月 20 日～24 日 (水 泳：8 月 31 日～9 月 1 日) (ゴルフ：9 月 11 日～13 日) (空手道：9 月 14 日～16 日)	岐阜県岐阜市 他計 13 市町	8,000 名

(3) 「体育の日」中央記念行事

国民の祝日「体育の日」を記念し、国民の間に広くスポーツへの関心と理解を深めるとともに、日常生活の中で主体的にスポーツに親しむことの重要性を啓発することを目的に、関係団体との共催により中央記念行事を開催する。

(4) 障がい者スポーツ関係イベント

障がい者スポーツの理解を深めるため、日本障がい者スポーツ協会の障がい者スポーツ振興に関する取組について、加盟団体、日本オリンピック委員会とともに連携・協力を図る。

(5) ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会終了後も、「将来性の豊かな地域のスポーツタレント（アスリート）」から「メダル獲得の潜在能力を有するメダルポテンシャルアスリート」までの持続可能で強固なアスリートを育成する道筋(パスウェイ)、すなわち「アスリート育成パスウェイ」を構築・充実させ、わが国の競技力向上を図ることを目的に実施する。

① ステージ

第 1 ステージ（応募） 第 2 ステージ（測定会） 第 3 ステージ（検証）

② オリンピック競技種目【拠点県】

水泳（飛込）【新潟県】、ボート【埼玉県】、ウエイトリフティング【山梨県】、ハンドボール（女子）【熊本県】、7 人制ラグビー（女子）【北海道】、ソフトボール（女子）【高知県】

③ パラリンピック競技種目【拠点県】

ボッチャ【大阪府】、身体障がい者水泳【奈良県】、パワーリフティング【京都府】、車いすフェンシング【京都府】

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

① 日・韓・中ジュニア交流競技会

東アジア諸国との青少年スポーツ交流を促進し、これを通じて相互理解を深め、競技力向上に資するため、日本・韓国・中国の 3 カ国持ち回りで競技会を開催する。

また、競技会の充実を目的に、今後の大会の在り方を含めた基本理念の作成や新たなプログラムの導入に向けた検討を行う。

名称	形態	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第27回日・韓・中ジュニア交流競技会	派遣	2019年8月23日～29日	中国 湖南省長沙市	247名

② 日韓スポーツ交流・日中スポーツ交流

日韓両国の親善と友好をより一層深め、両国のスポーツ振興を図ることを目的として幅広い年齢層を対象に各種のスポーツ交流を実施する。

また、日中両国の親善と友好を更に深めると共に、両国のスポーツ振興を図ることを目的に、成人を対象としたスポーツ交流を実施する。

特に、2016年に日本・韓国・中国の3カ国政府間においてスポーツによる未来志向の交流協力を定着させるために取り交わされた「平昌宣言」に基づき、同宣言の理念である「平和共存」の具体化に向けた3カ国担当者会議での協議、並びに、日韓中青少年冬季スポーツ交流の新設に向けた実施計画の作成など各種交流の充実・発展に努める。

名称	形態	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
第23回日韓青少年夏季スポーツ交流	派遣	2019年8月2日～8日	韓国・大田広域市	218名
	受入	2019年8月16日～22日	京都府	218名
第18回日韓青少年冬季スポーツ交流	派遣	2020年1月～2月	韓国・ソウル特別市、江原道	159名
	受入	2020年1月～2月	長野県	159名
第23回日韓スポーツ交流・成人交歓交流	派遣	2019年4月25日～5月1日	韓国・忠清北道	176名
	受入	2019年9月19日～25日	岐阜県	176名
2019年日中成人スポーツ交流	派遣	2019年6月	中国・甘肅省蘭州市	61名
	受入	2019年11月	静岡県	61名

③ 地域交流

韓国、中国、ロシアとの地域レベルでのスポーツ交流を実施することにより、各国との友好と親善を深めると共に、各国におけるスポーツ振興に寄与することを目的に実施する。

また、各種会議等を通じて当協会が提唱する国際交流・協力の意義を発信し、各地域が主体となって直接世界とつながることができる環境の創出に取り組む。

名称	形態	実施期間	派遣(受入)先	派遣(受入)者数
日韓地域交流	派遣 受入	2019年4月19日 ～2020年2月29日	実施都道府県他	(未定)
日中地域交流	派遣 受入	2019年4月19日 ～2020年2月29日	実施都道府県他	(未定)
日露地域交流	派遣 受入	2019年4月19日 ～2020年2月29日	実施都道府県他	(未定)

(2) ASEAN 諸国におけるスポーツ推進貢献

アジア全域のスポーツ環境の整備と充実・発展に資するため、生涯スポーツ推進のノウハウを ASEAN 諸国のニーズを踏まえ提供することを通して、年齢・性別・競技レベルに関係なく、多くの市民が活動に参加できる生涯スポーツの基盤づくりに協力する。

第1期の3年次の取組として、当協会が作成した「アクティブ・チャイルド・プログラム」のコンテンツの普及・啓発による生涯スポーツ推進への寄与を目的に、タイをパートナーとし、教材作成や、講習会の実施に向けた現地スポーツ関係者との協議・連携を進める。

(3) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA）の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体（健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団、日本レクリエーション協会）とともに構成した日本スポーツ・フォー・オール協議会（TAFISA-JAPAN）として協力する。

また、当協会を中心に関係団体と協力して組織委員会を運営し「第26回 TAFISA ワールドコンGRESS 2019 東京」を開催する。

名称	期間
第26回 TAFISA ワールドコンGRESS 2019 東京	2019年11月13日～17日

(4) スポーツ関連機関・団体との関係強化

当協会スポーツ推進事業との相乗効果が期待される機関・団体との関係強化、人材交流の実施に向けた体制整備、各種国際会議への出席に向けた情報収集等を通じ、国内・外の関係機関との連携を進めるとともに、当協会の存在感を高める。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施し、スポーツ少年団の理念の継承と地域スポーツクラブとしての意識の改革を促す。

名称		実施期間	開催地	参加者数
スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター移行研修会		2019年10月～11月	全国7会場	350名
スタートコーチ（スポーツ少年団）インストラクター養成講習会		2019年10月～11月	全国1会場	50名
スポーツリーダー兼 スポーツ少年団認定員養成講習会		2019年4月1日～ 2020年2月29日	全国各地	15,000名
ジュニアスポーツフォーラム		2019年6月16日	東京都	400名
幼児期からのアクティブ・ チャイルド・プログラム	普及講習会	2019年5月～ 2020年2月	全国9会場	900名
	講師講習会	2019年5月～ 2020年2月	全国3会場	150名
	都道府県 普及促進 研修会	2019年4月1日～ 2020年2月29日	全国各地	700名
	講師講習会 受講修了者 対象ブラッ シュアップ セミナー	2019年5月～ 2020年2月	全国3会場	150名
全国スポーツ少年団指導者協議会		2019年6月14日～15日	東京都	50名
シニア・リーダースクール		2019年8月中旬	静岡県	140名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会		2019年6月15日～16日	東京都	94名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化および青少年リーダーの育成を図るため、全国都道府県代表の団員および指導者の参加を得て、スポーツ交歓交流会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第57回全国スポーツ少年大会	2019年8月1日 ～4日	長崎県	288名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会と、こころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して、地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により、全国競技別交流大会を開催する。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第41回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	2019年8月1日 ～4日	兵庫県	256名
第42回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	2020年3月27日 ～29日	長野県	384名

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第 17 回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	2020 年 3 月 27 日 ～30 日	岐阜県	870 名
第 41 回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	2019 年 8 月 9 日 ～12 日	栃木県	450 名
JFA 第 43 回全日本 U-12 サッカー選手権大会	2019 年 12 月下旬	鹿児島県	768 名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行う。なお、事務の効率化をより一層推進するとともに、単位スポーツ少年団、市区町村スポーツ少年団および都道府県スポーツ少年団と登録情報を共有し、その活用を図ることを目的に、登録システムの充実に努める。また諸規程の見直しを通じて、子どもの成長を支える大人も含む多くの地域住民（子どもから大人まで）がメンバーとして集い、スポーツライフを楽しむことができる地域のスポーツクラブとしての組織基盤の構築に向けて取り組む。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独および日中の青少年および指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施する。

名称	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
第 46 回日独スポーツ少年団 同時交流（派遣）	2019 年 7 月 31 日 ～8 月 17 日	ドイツ各地	125 名
第 46 回日独スポーツ少年団 同時交流（受入）	2019 年 7 月 23 日 ～8 月 8 日	全国各地	125 名
2019 年日独スポーツ少年団指導者 交流（派遣）	2019 年 10 月 13 日 ～25 日	ドイツ各地	10 名
2019 年日独スポーツ少年団指導者 交流（受入）	2019 年 11 月中	近畿	10 名
2019 年日中青少年スポーツ団員 交流（受入）	2019 年 8 月中	九州	40 名
2019 年日中青少年スポーツ指導者 交流（受入）	2019 年 10 月下旬～ 11 月	中国・四国	10 名

(5) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図る。

(6) スポーツ少年団表彰

永年にわたりスポーツ少年団の発展に貢献し、特に顕著な功績がある登録指導

者および市区町村スポーツ少年団を表彰するとともに退任指導者等に感謝状を贈呈する。

(7) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、他の青少年団体との連携を図る。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 総合型地域スポーツクラブ登録制度の創設

平成30年3月に策定・公表した「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2018」に基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という総合型クラブ育成の基本理念の実現に向け、総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）を基盤とした総合型クラブ登録制度の創設の取組を推進する。

また、総合型クラブ登録制度の都道府県における運用主体となる中間支援組織の整備について、国および都道府県体育・スポーツ協会と連携して取組を推進する。

(2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

総合型クラブ運営における多方面の「安全・安心」を将来にわたって確保・維持するためには、リスクマネジメントに関する法的知識や技能の習得に加え、それを取り扱う際の「ヒューマンエラー（事故や損害の原因となる人為ミス）」の防止が極めて重要となる。このことから、講義およびディスカッションを通して、心理的アプローチからリスクマネジメントを学ぶことで、安全・安心なクラブ運営に資することを目的に、全国10会場で「ヒューマンエラー防止研修会」を開催する。

(3) 総合型地域スポーツクラブ創設支援

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を補助する。

(4) 総合型地域スポーツクラブ自立支援

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の参加と加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸活動に対して必要な経費の一部を補助する。

(5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援

総合型クラブのマネジメント強化および活動の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を補助する。

(6) クラブアドバイザー配置

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験および実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを都道府県体育・スポーツ協会に配置する。

また、クラブアドバイザーの資質向上を図るためにクラブアドバイザーミーティングを開催する。

(7) ブロック別クラブネットワークアクション 2019

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取組事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進する。

(8) 情報収集・提供体制の整備

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取組事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供する。

(9) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案およびサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努める。

特に、SC 全国ネットワーク加入クラブに対し、「持続可能な総合型クラブの推進に向けた取組の指針・評価指標」の活用を促進することを通じて、当該クラブが PDCA サイクルにより運営の改善等を図るよう働きかける。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

スポーツ文化を豊かに享受するというすべての人々がもつ基本的な権利を保障し望ましい社会の実現に貢献するため、ライフステージに応じた多様なスポーツ活動を推進することのできるスポーツ指導者を当協会公認スポーツ指導者制度に基づき養成する。

なお、平成 31 年 4 月に公認スポーツ指導者制度を改定し、スタートコーチ資格の創設や競技別指導者資格の名称変更、共通科目講習会（一部資格を除く）へ

の「コーチ育成のための『モデル・コア・カリキュラム』」（平成 28 年 3 月にスポーツ庁からの委託を受けて当協会が作成）の導入とコーチデベロッパー（コーチ育成者）による集合講習会の実施などの取組を推進する。

資格種類	講習会名	実施期間	開催地	参加者数
スポーツ指導基礎資格	スポーツリーダー養成講習会	2019 年 4 月 1 日 ～2020 年 2 月 29 日	全国各地	3,500 名
競技別指導者資格	スタートコーチ養成講習会	2019 年 4 月 1 日 ～2020 年 3 月 31 日	全国各地	100 名
	コーチ 1・コーチ 2 養成講習会	2019 年 4 月 1 日 ～2020 年 1 月 27 日	全国各地	コーチ 1： 5,000 名 コーチ 2： 600 名
	コーチ 3・コーチ 4 養成講習会	2019 年 4 月 1 日 ～2020 年 3 月 8 日	全国各地	コーチ 3： 1,500 名 コーチ 4： 200 名
	教師・上級教師養成講習会	2019 年 4 月 1 日 ～2020 年 3 月 8 日	全国各地	教師： 80 名 上級教師： 20 名
メディカル・コンディショニング資格	スポーツドクター養成講習会	2019 年 9 月 ～2020 年 2 月	東京都	300 名
	スポーツデンティスト養成講習会	2019 年 7 月 ～2020 年 1 月	東京都	140 名
	アスレティックトレーナー養成講習会	2019 年 6 月 ～2020 年 3 月	全国各地	100 名
	スポーツ栄養士養成講習会	2019 年 4 月 1 日 ～2020 年 3 月 8 日	全国各地	70 名
フィットネス資格	スポーツプログラマー養成講習会	2019 年 8 月 ～2020 年 2 月	東京都他	200 名
	ジュニアスポーツ指導員養成講習会	2019 年 9 月～12 月	東京都他	200 名
マネジメント資格	アシスタントマネジャー養成講習会	2019 年 4 月 1 日 ～2020 年 3 月 31 日	全国各地	1,000 名
	クラブマネジャー養成講習会	2019 年 8 月 ～2020 年 2 月	東京都	25 名
—	共通科目コーチデベロッパー（コーチ育成者）養成講習会	2019 年 4 月 1 日 ～2020 年 2 月 29 日	東京都	100 名

(2) スポーツ指導者研修

① スポーツ指導者研修会

公認スポーツ指導者の学びの場として、スポーツに関する最新情報等はもちろん、参加者間の情報交換や参加者自身の指導活動について振り返る機会等を提供し、スポーツ指導者としての実践力を高めるとともに、指導者間のネットワークづくりに寄与することを目的に、各種研修会を実施する。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	2019 年 12 月 7 日	東京都	500 名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	2019 年 4 月 1 日 ～2020 年 2 月 29 日	全国各地	9,400 名
公認スポーツドクター研修会	2019 年 4 月 1 日 ～2020 年 3 月 31 日	2 会場	600 名
講師競技別全国研修会	2019 年 4 月 1 日 ～2020 年 3 月 8 日	全国各地	10 競技団体 各 50 名程度

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
クラブマネジャー研修会	2020 年 1 月～3 月	東京都	40 名
公認スポーツ指導者 競技別研修会	2019 年 4 月 ～2020 年 3 月	東京都他	200 名

② 公認スポーツ指導者管理システム運用

指導者管理システムに開設した指導者マイページの利用率を上げるための方策を講じるとともに、利用者に対して各種研修の案内をはじめ指導に役立つ最新情報の提供を行う。

また、同システムの機能のひとつとして、公認スポーツ指導者と指導者を探す学校・スポーツ少年団・総合型地域スポーツクラブなどを結び付けるためのサイト「公認スポーツ指導者マッチング」を運用する。

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上および指導活動の促進方策などについて協議する。

(4) 公認スポーツ指導者等表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成および組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった者、ならびに若手指導者のうち、将来のスポーツ界を担うことが期待される者を表彰する。

(5) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ推進機運の醸成を目的として、スポーツ庁および関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2020」を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議 2020	2020 年 2 月上旬	島根県	800 名

(6) 女性スポーツ活動促進研修会（仮称）

女性がスポーツに参加（参画）する機運の醸成を目的として、スポーツを指導する公認スポーツ指導者等関係者に対し、医・科学的知見をわかりやすく伝える研修会を開催する。

会議名	開催期日	開催地	参加者数
女性スポーツ活動促進研修会（仮称）	2019 年 4 月～ 2020 年 3 月	3 会場	600 名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）の普及啓発

当協会が作成した「アクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）」および「幼児期からの ACP」の普及啓発に取り組むとともに、その実践的検証を図る。

(2) スポーツ指導に必要な LGBT の人々への配慮に関する調査研究

日本での対応の遅れが指摘されている LGBT の人々への配慮ある身体活動・スポーツ空間をめざし、実態調査にもとづく課題抽出と対策の分析を行い、啓発ハンドブック等を作成し社会に還元するための調査および研究を行う。

(3) 国民の体力および運動・生活習慣に関する日中共同研究

日中両国における幼児期の体力や幼児期を含む幅広い年齢層での体力および運動・生活習慣の比較研究を行うとともに、その要因を明らかにするための調査および研究を行う。

(4) 国体女子選手における医・科学サポートシステムの構築

各都道府県の国体女子選手の実態を明らかにし、女性アスリートをサポートする環境を整備するとともに、女性アスリートの諸問題に対応するためのサポートシステムを構築する。

(5) 東京オリンピック記念体力測定 of 総括

1964 年の東京オリンピックに参加した選手の健康と体力を生涯にわたって調査すべく、4 年ごとにアンケート調査や体力測定を実施しており、50 年以上にわたる膨大な調査結果を縦断・総合的に分析する。

(6) 発育期のスポーツのあり方に関する研究～競技者育成モデルの作成～

国・内外における競技者育成モデルを整理・検討するとともに、国内のジュニアスポーツにおける実態調査を行い、発育期から生涯にわたるスポーツ活動のあり方を示す日本版競技者育成モデルを作成する。

(7) 運動適性テストに関する検討

新たに開発された運動適性テストについて、その信頼性、妥当性等について検討するとともに、従来の運動適性テストやスポーツ庁の新体力テストなどとの関連性や比較を行い、運動適性テストの特徴を明らかにし、スポーツ活動現場への普及・啓発を図る。

(8) 多様な対象者をセグメント化した運動・スポーツの習慣形成アプローチ

子どもから高齢者などそれぞれの対象者をターゲットとし、運動・スポーツを「始めさせる」、「継続させる」、「逆戻りを予防させる」の3局面に分け、実態調査と行動変容の手法に基づく、それぞれの特徴、条件、状況に応じた運動・スポーツの習慣形成を促すアプローチ法を作成する。

(9) 環境保護の視点からみるスポーツの持続可能性に関する調査研究

「JSPO スポーツ環境委員会（仮称）」の設置や、体育・身体活動・スポーツを通じた Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標：SDGs）の推進に貢献することを見据え、文献調査、ヒアリング調査および実地調査等を行い、「持続可能性」の前提・基礎となる「環境保護」の視点からスポーツの持続可能性の向上に資する基礎資料を提示するとともに、啓発資料を作成する。

(10) 咀嚼習慣と運動能力に関する調査研究

青少年期の口腔並びに心身の健康増進と健やかな発育発達を支えるため、ガム咀嚼運動トレーニングについて検討するとともに、咀嚼の効果効用を普及啓発し、効果的な咀嚼運動の指針を提示する。

(11) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

猛暑日や真夏日が増加傾向にある環境の変化に対応すべく、重篤な、あるいは頻発する事故事例を検証し、熱中症予防に関する教育啓発資料を充実させ、効果的で継続的な普及啓発に努める。

(12) スポーツ医・科学研究報告書の発行

スポーツ医・科学専門委員会が編成した研究プロジェクトの成果を報告書としてまとめ発行する。その他、研究成果をよりわかりやすく解説した出版物やガイドブック、DVDなどを発行する。

(13) スポーツ医・科学研究およびサポート

スポーツ愛好者やアスリートの体力測定や実態調査を実施し、その分析結果をフィードバックするとともに、スポーツの多様性や社会的価値の維持・向上を図るため、各種調査を通してスポーツの持続可能性の向上に資する研究成果を提供する。なお、必要に応じて国立スポーツ科学センターや日本体育学会等関係機関・団体と連携し実践・普及に努める。

(14) ドーピング検査等実施

① ドーピング検査の実施

競技や記録の公正さを保つため、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）および加盟団体等と連携し、国民体育大会において厳正なドーピング検査を実

施する。

②アンチ・ドーピング教育・啓発

国内外のアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、JADA や日本薬剤師会、都道府県体育・スポーツ協会と連携し、アンチ・ドーピング教育・啓発活動を推進する。

また、国体選手の医・科学サポートの充実に向け、国体帯同ドクターを中心とした参加者によるドクターズ・ミーティングおよびスポーツドクター代表者協議会を開催する。

名称	開催期日	開催地	参加者数
第 26 回ドクターズ・ミーティング	2019 年 9 月 27 日	茨城県	180 名
スポーツドクター代表者協議会	2020 年 3 月 7 日	東京都	110 名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動の推進

当協会広報活動基本方針および広報規程に基づき広報活動を展開し、スポーツの価値および日本スポーツ協会の存在価値を高めること（ブランド向上）を目指す。

特に当協会紹介リーフレットを作成し、ブランドコンセプトを基に各事業について参加者の視点に立って PR するとともに、英語版も作成する。

(2) 広報資料作成

公認スポーツ指導者やスポーツ少年団をはじめとするスポーツ関係者等に対し、スポーツ界の動向を的確にとらえた各種情報をタイムリーに発信し、組織の充実発展やスポーツ指導者の質の向上を図るため、総合情報誌「Sport Japan」を発行する。

また、当協会の事業概要を紹介するパンフレット「スポーツと、望む未来へ。」をはじめ、各種事業報告書や各種パンフレットを配布し、当協会事業の啓発に努めるとともに、スポーツの推進に資する。

特にスポーツ現場における暴力行為の根絶に向け、「スポーツ界における暴力行為根絶宣言およびスローガン」の周知を図るとともに、「スポーツ指導者のための倫理ガイドライン」を配布し、啓発に努める。

(3) ホームページ運営

ホームページを活用して、当協会および当協会諸事業に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツの充実を努め、広く国民に向け当協会の活動の周知を図る。

特に、ホームページでの動画配信サービスについて、幅広い可能性を模索して効果的な配信を検討する。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツ大会・関連イベントや地域におけるスポーツ活動に加え、オリンピック関連事業など、トピックな写真とともに各種のニュースを配信することで、スポーツへの興味・関心を喚起し、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会への機運の醸成を図るとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神（フェアプレイ）の啓発を目的に、JSPO スポーツニュース（年 13 回）を全国の小・中学校、加盟団体および関係先へ配布する。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献を目的としたキャンペーン活動として「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに、「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、社会を元気にしていく取組を、当協会の理念とスポーツ推進事業へ賛同いただいた企業とともに推進していく。

また、「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンの他、フェアプレーの理念をスポーツ界全体で共有し、発信していく新たな取組についても検討し、実施していく。

(2) 東日本大震災復興支援スポーツこころのプロジェクト

東日本大震災の被災地への復興支援を目的に、当協会、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会および日本トップリーグ連携機構の 4 団体が一丸となり、被災した子どもたちの「こころの回復」を図り、復興の一助となる取組を推進するため、東日本大震災復興支援「スポーツこころのプロジェクト 笑顔の教室」を年間 600 コース実施する。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰の実施

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの推進に不可欠であるスポーツ医・科学の分野において、顕著な業績のあった者又はグループを顕彰する。

これまで候補者・受賞者が輩出されていないスポーツ医・科学分野・競技等から候補者が推薦されるよう取り組む。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰の実施

生涯スポーツ推進の気運をさらに高めるため、永年にわたりスポーツを実践し、

広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた中高年齢層の個人又はグループを顕彰する。

例年、女性スポーツの環境整備や普及状況といった歴史的背景により、女性候補者・受賞者が少ない傾向にあることを踏まえ、加盟団体等からより多くの女性候補者が推薦されるよう取り組む。

(5) スポーツ活動における暴力行為等への対応

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応し、暴力行為等の根絶を目指すため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携し、法律の専門家による相談窓口を運営する。

特に、暴力行為等を未然に防ぐための予防的取組として、研修や情報提供を通じて暴力根絶に向けた取組を促進し支援する。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、当協会が実施する各種事業を推進していくための財政の確立に努める。

(2) スポーツ会館管理運営

日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担っている各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している岸記念体育会館および Japan Sport Olympic Square を管理、運営する。

(3) 新会館建設

設備の老朽化や執務スペースの狭あい化等、様々な課題を抱える岸記念体育会館について、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの形成・継承、安全・安心な団体運営基盤の確保とスポーツ団体の連携・協働に向けた活動拠点の充実等を図るべく、Japan Sport Olympic Square を竣工する。

<収 1> マーケティング事業

当協会と協賛企業とのパートナーシップのもと、スポーツの力で日本を元気にすることを目指す「JSPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」について、その更なる発展を図り既存協賛企業との連携強化と新規協賛企業の獲得に努めるため、特別協賛プログラムについても積極的に実施していく。

さらに、当協会が所有する各種標章等の無断使用、不適切な使用等がないよう適切な管理を行い、各種標章等のブランド価値向上を図る。

＜収 2＞出版物等販売事業

スポーツに関する情報やスポーツ指導者に必要な知識を広く提供することを目的に、総合情報誌「Sport Japan」およびスポーツ指導者向け各種教本等を販売する。

＜他 1＞加盟団体組織体制促進事業

加盟団体が、スポーツに対する社会の信頼と期待に応え、各団体の自立・自律した組織運営や組織整備を支援するとともに、中・長期的な経営計画の策定が円滑に実施できるよう指導・助言を行い、加盟団体の経営力およびガバナンス強化を図る。

また、倫理やコンプライアンスの徹底をはじめ、組織運営に関する最新情報や好事例等スポーツ団体に求められる情報やノウハウを、セミナーやフォーラムを通して提供することにより、加盟団体の適切な法人運営を支援する。

Ⅲ 組織運営および財政の確立

当協会が実施する各事業の推進にあたっては、当協会内に設置した各委員会を中心に企画・立案し、必要に応じて専門部会、ワーキンググループ等の設置や調査を実施の上、課題解決に向けた具体的な目標の設定や事業実施方法等について検討を行う。

また、加盟団体をはじめとした関係団体・機関等の協力を得て実施することとし、日本オリンピック委員会、日本スポーツ仲裁機構、スポーツ安全協会等のスポーツ関係団体や東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と必要に応じて連携・協力を図るとともに、活動内容の広報を積極的に展開するため、東京運動記者クラブを中心とした報道機関とも連携を図っていく。さらに、事業評価システムを着実に実施し、体系的な PDCA サイクルを定着させ、そのスキームを加盟団体等に定着させるよう努める。

一方、これら諸事業の一層の充実と発展を図るためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、当協会では、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団、ヨネックススポーツ振興財団の他、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、当協会が実施するスポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための働きかけを積極的に行い、活動資金の援助を強く要請していく。

また、当協会諸事業の見直しや経費の節約など、有効適切な執行はもとより、新た

な補助・助成先の確保に引き続き取組み、自主財源の確保に努めていく。

なお、当協会の組織運営および財政の確立に際しては、関係者が一丸となって、コンプライアンスの徹底および組織のガバナンスの強化をより一層図っていく。

平成 31（2019）年度予算編成の主な内容（前年度との比較）

1. 経常収益

<増加>

○事業収益

- ・ワールドコンGRESS 2019 東京の開催に伴う参加料、主催団体負担金を計上
- ・国民体育大会協賛社の増
- ・新会館建設負担金（JOC 負担分）を計上
- ・競輪公益資金補助金の増額要望

<減少>

○受取補助金等

- ・スポーツ振興くじ助成金の減額要望

2. 経常費用

<増加>

- ・ワールドコンGRESS 2019 東京の開催経費を計上
- ・公認スポーツ指導者制度改定に伴う講習会形態の変更
- ・新会館関連経費（引っ越し・会館管理運営費等）を計上
- ・岸記念体育会館の解体費を計上

<減少>

- ・新会館建設関連経費の減
- ・総合型地域スポーツクラブ創設・自立・マネジャー設置支援における助成対象クラブ数の減

3. 経常外収益

<減少>

- ・新会館建設関連収益の減

平成31(2019)年度予算書<損益計算ベース>

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
① 基本財産運用益	4,004	0	0	0	0	0	4,004	8,008	7,504	504
基本財産運用益	4,004	0	0	0	0	0	4,004	8,008	7,504	504
② 特定資産運用益	15,429	0	0	263	263	0	939	16,631	12,281	4,350
特定資産運用益	15,429	0	0	263	263	0	939	16,631	12,281	4,350
③ 受取登録料	761,276	0	0	0	0	0	0	761,276	771,412	△ 10,136
受取登録料	761,276	0	0	0	0	0	0	761,276	771,412	△ 10,136
④ 受取会費	0	0	0	0	0	0	43,200	43,200	43,200	0
加盟団体会費	0	0	0	0	0	0	43,200	43,200	43,200	0
⑤ 事業収益	1,174,956	220,734	140,611	0	361,345	0	0	1,536,301	1,272,973	263,328
参加料収入	391,344	0	0	0	0	0	0	391,344	352,972	38,372
審査認定料収入	177,300	0	0	0	0	0	0	177,300	189,861	△ 12,561
協賛金収入	214,678	199,060	0	0	199,060	0	0	413,738	354,934	58,804
標章使用料収入	0	3,844	0	0	3,844	0	0	3,844	4,140	△ 296
広報出版収入	0	0	140,611	0	140,611	0	0	140,611	144,699	△ 4,088
会館使用料・管理分担金収入	222,941	0	0	0	0	0	0	222,941	202,467	20,474
その他事業収入	168,693	17,830	0	0	17,830	0	0	186,523	23,900	162,623
⑥ 受取補助金等	1,655,030	0	0	0	0	7,965	0	1,662,995	1,648,548	14,447
国庫補助金	494,871	0	0	0	0	0	0	494,871	494,871	0
スポーツ庁委託金	0	0	0	0	0	0	0	0	4,482	△ 4,482
競輪公益資金補助金	112,504	0	0	0	0	7,965	0	120,469	78,419	42,050
日本馬主協会連合会助成金	30,000	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0
日本スポーツ振興センター委託金	240,000	0	0	0	0	0	0	240,000	240,000	0
スポーツ振興基金助成金	60,940	0	0	0	0	0	0	60,940	49,527	11,413
スポーツ振興くじ助成金	680,435	0	0	0	0	0	0	680,435	717,469	△ 37,034
スポーツ安全協会助成金	8,000	0	0	0	0	0	0	8,000	8,000	0
ミズノスポーツ振興財団助成金	23,500	0	0	0	0	0	0	23,500	23,500	0
東京観光財団	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500	0	2,500
三菱養和会助成金	700	0	0	0	0	0	0	700	700	0
上月財団助成金	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0
ヨネックススポーツ振興財団助成金	580	0	0	0	0	0	0	580	580	0
⑦ 受取負担金	125,553	0	0	0	0	0	0	125,553	102,614	22,939
事業負担金収入	125,553	0	0	0	0	0	0	125,553	102,614	22,939
⑧ 受取寄付金	256,600	0	0	0	0	0	0	256,600	256,600	0
財界募金収入	248,000	0	0	0	0	0	0	248,000	248,000	0
一般寄付金収入	6,100	0	0	0	0	0	0	6,100	6,100	0
スポーツこころのプロジェクト寄付金	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500	2,500	0
⑨ 雑収益	2,405	500	0	70	570	0	1,560	4,535	4,035	500
雑収益	2,405	500	0	70	570	0	1,560	4,535	4,035	500
経常収益計	3,995,253	221,234	140,611	333	362,178	7,965	49,703	4,415,099	4,119,167	295,932
(2) 経常費用										
① 事業費	5,588,568	92,972	48,886	22,071	163,929	9,956		5,762,453	4,807,181	955,272
役員報酬	28,113	0	0	1,611	1,611	0		29,724	22,931	6,793
給料手当	625,874	21,041	4,064	12,084	37,189	0		663,063	636,694	26,369
臨時雇賃金	85,574	0	0	0	0	0		85,574	85,395	179
賞与引当金繰入	49,411	2,162	329	680	3,171	0		52,582	46,940	5,642
退職給付費用	40,778	0	0	2,364	2,364	0		43,142	46,916	△ 3,774
福利厚生費	4,050	0	0	235	235	0		4,285	7,685	△ 3,400
会議費	26,293	3	0	0	3	0		26,296	25,795	501
旅費交通費	448,218	2,150	5	39	2,194	3,901		454,313	443,080	11,233
渡航費	119,274	0	0	0	0	0		119,274	116,360	2,914
滞在費	68,851	0	0	0	0	0		68,851	71,248	△ 2,397
通信運搬費	152,860	20	1,139	372	1,531	0		154,391	126,352	28,039
減価償却費	218,787	0	0	569	569	0		219,356	244,301	△ 24,945
消耗什器備品費	2,500	0	0	0	0	0		2,500	2,500	0
消耗品費	112,285	122	180	105	407	0		112,692	98,144	14,548
印刷製本費	158,900	44	32,109	145	32,298	135		191,333	179,556	11,777
交際費	509	1,050	0	0	1,050	0		1,559	1,304	255
光熱水料費	39,853	0	0	81	81	0		39,934	30,407	9,527
修繕費	8,100	0	0	0	0	0		8,100	30	8,070
賃借料	318,265	0	0	526	526	4,500		323,291	405,646	△ 82,355

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計					法人 会計	合計	前年度 予算額	増減
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計	他1 (その他 の事業)				
保険料	69,180	0	0	0	0	0		69,180	66,764	2,416
諸謝金	452,843	0	400	0	400	920		454,163	361,098	93,065
租税公課	129,621	0	0	2,466	2,466	0		132,087	214,736	△ 82,649
支払負担金	7,501	0	0	0	0	0		7,501	2,512	4,989
支払助成金(事業費交付金)	529,376	48,380	0	0	48,380	0		577,756	620,246	△ 42,490
受託事業費	68,594	0	0	0	0	0		68,594	0	68,594
業務委託費	1,807,813	18,000	10,660	651	29,311	500		1,837,624	945,845	891,779
支払手数料	2,567	0	0	143	143	0		2,710	5	2,705
雑費	12,578	0	0	0	0	0		12,578	4,691	7,887
②管理費							94,554	94,554	67,567	26,987
役員報酬							1,791	1,791	2,236	△ 445
給料手当							13,429	13,429	23,157	△ 9,728
臨時雇賃金							1,848	1,848	1,848	0
賞与引当金繰入							756	756	1,268	△ 512
退職給付費用							2,671	2,671	4,640	△ 1,969
福利厚生費							2,853	2,853	760	2,093
会議費							854	854	670	184
旅費交通費							5,284	5,284	4,074	1,210
通信運搬費							1,263	1,263	551	712
減価償却費							5,004	5,004	5,307	△ 303
消耗什器備品費							0	0	200	△ 200
消耗品費							1,897	1,897	324	1,573
印刷製本費							160	160	180	△ 20
交際費							1,560	1,560	1,560	0
光熱水料費							649	649	369	280
賃借料							3,477	3,477	932	2,545
保険料							8,054	8,054	3,738	4,316
諸謝金							6,656	6,656	3,988	2,668
租税公課							18,296	18,296	4,033	14,263
支払負担金							400	400	400	0
業務委託費							16,093	16,093	2,280	13,813
支払手数料							158	158	2,760	△ 2,602
支払利息							650	650	1,450	△ 800
雑費							751	751	842	△ 91
経常費用計	5,588,568	92,972	48,886	22,071	163,929	9,956	94,554	5,857,007	4,874,748	982,259
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,593,315	128,262	91,725	△ 21,738	198,249	△ 1,991	△ 44,851	△ 1,441,908	△ 755,581	△ 686,327
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,593,315	128,262	91,725	△ 21,738	198,249	△ 1,991	△ 44,851	△ 1,441,908	△ 755,581	△ 686,327
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
土地収用差額	0	0	0	0	0	0	0	0	8,091,169	△ 8,091,169
物件移転補償金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,820,000	△ 1,820,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,911,169	△ 9,911,169
(2) 経常外費用										
固定資産除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蔵品除去損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	9,911,169	△ 9,911,169
他会計振替額	97,780	0	0	△ 97,780	△ 97,780	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,495,535	128,262	91,725	△ 119,518	100,469	△ 1,991	△ 44,851	△ 1,441,908	9,155,588	△ 10,597,496
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	15,000	15,000	0	0	15,000	15,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,495,535	128,262	91,725	△ 134,518	85,469	△ 1,991	△ 44,851	△ 1,456,908	9,140,588	△ 10,597,496
一般正味財産期首残高	12,228,623	745,814	916,368	△ 1,178,454	483,728	0	△ 559,015	12,153,336	3,012,748	9,140,588
一般正味財産期末残高	10,733,088	874,076	1,008,093	△ 1,312,972	569,197	△ 1,991	△ 603,866	10,696,428	12,153,336	△ 1,456,908
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
特定資産評価損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	133,782	0	0	0	0	0	0	133,782	133,782	0
指定正味財産期末残高	133,782	0	0	0	0	0	0	133,782	133,782	0
Ⅲ 正味財産期末残高	10,866,870	874,076	1,008,093	△ 1,312,972	569,197	△ 1,991	△ 603,866	10,830,210	12,287,118	△ 1,456,908

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

借入の予定	なし
-------	----

(2) 設備投資の見込みについて

事業区分	設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法又は 取得資金の使途
公1	国民体育大会参加申込システム	36,200千円	自己資金
公1	スポーツ少年団登録システム	30,000千円	自己資金
公1	公認スポーツ指導者登録システム	20,000千円	自己資金
公1	スポーツ情報システム統合構築費	30,000千円	自己資金
公1・収・法	新会館オフィス備品購入費	150,000千円	自己資金
公1・収・法	新会館共用部備品購入費	250,000千円	自己資金
公1・収・法	新会館ネットワーク構築費	100,000千円	自己資金
公1・収・法	新会館建築費	6,731,742千円	自己資金
計		7,347,942千円	